

新政会は伊丹市議会内唯一の保守系会派です



戸田 龍起

- 会派代表
- 議会役職
都市企業常任委員長



加藤 光博

- 会派役職
国政県政政策調整担当
- 議会役職
文教福祉常任委員



杉 一

- 議会役職
監査委員
(議会選出)



新政会 議会報告



瑞ヶ池公園

過去最大規模の予算が定まる

- 平成30年度予算(平成29年度2月補正含む)について
- 戸田龍起 / 3月議会会派代表質問の報告
～「教育のまち伊丹を目指して」と「医師の働き方改革」について～
- 加藤光博 / 3月議会個人質問の報告
～「歯科口腔保健施策への助成」と「伊丹の幼児教育」について～
- 杉 一 / 監査委員について
- 議会のQ&A

新政会は戸田龍起、加藤光博、杉一の3名で構成しています。伊丹の風土と伝統を尊重しつつ、時代の先を見据える保守の思想に基づいた議会内会派です。

お知らせ
1

新政会主催の市政報告会を行います。

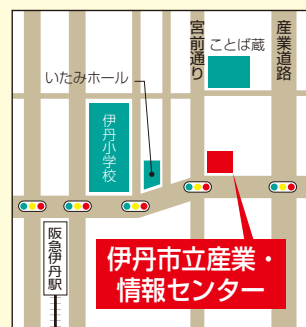
- 日時 ①平成30年5月24日(木) 19:00~20:30
②平成30年6月2日(土) 13:00~14:30

開催場所 伊丹市立産業・情報センター4階

内容 幼児教育充実策の議会での審査経過について

ゲスト▶衆院議員 大串正樹 / 県会議員 中田慎也

※ゲストについては代理出席の可能性もあります



お知らせ
2

新政会所属議員と10名程度の少人数での座談会を設けます。

平素の報告会と異なり、議員からの報告の場としてではなく、参加頂いた市民の皆様との対話(フリートーク)を中心に行います。

ご希望の方がいらっしゃいましたら、ぜひお申し込み下さい。

発行 新政会
発行日 平成30年3月31日

新政会
〒664-8503 兵庫県伊丹市千僧1-1
電話:072-784-8115(会派控室)

新政会へのお問い合わせは

TEL :072-783-1344(議会事務局)
FAX :072-783-7751
E-mail: itami@sugi-hajime.net



平成30年度予算のうち、注目の事業をピックアップして紹介
安全安心のまちづくりに向けた予算

市立伊丹病院のあり方を検討し安心して暮らせる地域医療体制を構築

■高度急性期医療を担う中核病院の設置	平成29年度	伊丹病院の現状分析、将来医療需要予測、中長期の課題を整理
■建て替え時期 ■病床規模 ■適切な立地	平成30年2月	近畿中央病院と連携のあり方を協議していく旨の協定
■近畿中央病院を含めた他の基幹病院との連携を議題として検討	平成30年度	検討委員会を設置、市民アンケート実施、今後の方向性について協議

「市立伊丹病院のあり方に関する検討委員会」の運営と市民アンケートの実施 1112万円

契機は病床機能報告制度と地域医療構想

■病床機能報告制度 (H26年度～)

各医療機関が高度急性期・急性期・回復期・慢性期と機能の現状と今後の方向性を選択し、都道府県に報告する制度

■地域医療構想 (H27年度～)

団塊の世代が75歳以上になるといわれている2025年の医療需要を見据え、都道府県が区域ごとの地域医療構想を策定し、それぞれの病院を高度急性期・急性期・回復期・慢性期の病院に分ける機能分化を推進

※市内のみならず、阪神北圏域内の役割分担も見据えて、市立伊丹病院の今後のあり方と近畿中央病院との連携を検討

市民の暮らしを支える安全・安心な新庁舎の整備

新庁舎整備基本設計策定業務 [設計方針策定・市民フォーラム開催・概算工事費検討・地盤調査など] 9566万円

伊丹市役所本庁舎も新耐震基準前の建築であり、耐震強度を保っていません。熊本地震を受け、国が財源手当をしており、この時期に行うことが有利です。



熊本地震で被災し機能不全となった宇土市役所

財源構成

135億円				
本庁舎			保健センターなど付随する施設	
22.5%		10%	75%など	25%
100%として			100%として	
返済に際し国のお金を充ててくれる部分		公共施設更新のためにためてきた貯金	借金	市税等で
※地方自治体が借金をするには施設整備など用途に制限があります。 ※お金を借りることは悪いことか?…家計とは考え方が異なり、企業経営や地方自治体では将来の計画を立てた上で、経営上必要なこととされている。また、地方自治体では「施設を利用する世代が負担する」という意味では世代間の公平性が保たれる。 ※国は熊本地震を受け、返済が有利になる公共施設等適正管理推進事業債(庁舎機能分)を平成32年度までの措置で創設。				

今後のスケジュール

年度	平成29年	30年	31年	32年	33年
工程	計画	設計			
				新庁舎建設工事	

平成30年度当初予算全体の概要

一般会計 695億円

教育・衛生・まちづくり・道路・福祉などの市政全般に亘る会計です

特別会計 363億円

国民健康保険・介護保険など個別に設けている会計で、収入も住民税と別の収入も得ています

公営企業会計 450億円

自治体が経営する公益的な事業で、上下水道・自動車運送(バス)・病院・競艇です

このコードから伊丹市公式ホームページの平成30年度予算説明のページに行きます。ぜひ、ご覧下さい。



新政会は当初予算に賛成しました

教育重視の新政会にとって、無償化などの幼児教育充実策への予算が反映されていること。他に、老朽化した施設の更新となる学校施設整備事業、新しい学習指導要領も見据えた英語教育推進事業、子どもたちを取り巻く環境の改善により問題行動等の未然防止・早期解決を図るためのスクールサポート事業、コミュニティスクールの充実が図られており評価できます。また、この数年代議士県議も交え兵庫6区内同党派議員と阪神北地域の医療環境充実について協議してきました。その一歩とも言える市立伊丹病院と近畿中央病院との協定に基づく予算も確保されました。そして、熊本地震の宇土市役所本庁舎被災から耐震強度が満たされていない本市本庁舎の建て替えについて、本会議でいち早く進言し、庁舎建て替えの予算も前進しています。これらのことから平成30年度当初予算案に賛成しました。

平成30年度予算のうち、注目の事業をピックアップして紹介
教育・子育ての充実に向けた予算

4月から、国に先駆けて幼児教育の段階的無償化を実施

「幼児教育無償化」に伴う予算		
対象児童	市内在住の4歳児・5歳児	
公私立認可保育所・公立幼稚園・認定こども園等(市内外)	保育料の無償化	4億9723万円
私立幼稚園(市内外)	就園奨励費補助金による無償化	8667万円
認可外保育施設(市内外)	認可外保育施設利用者への補助	6837万円
合計	6億5226万円	

(千円以下を四捨五入しています)

待機児童対策を強化し新たな“保育の受け皿”を整備

予算額5億1231万円

◆民間活力による保育所等の整備

- ▶待機児童の解消を目指し、民間事業者等の保育所等開設を支援(定員180名分を増員)
- ▶新設保育所60名×3園
- ▶補助金 1億6372万円×3園
〔(国1億4553万円+市1819万円)×3園〕

◆保育士確保事業補助

- ▶民間事業者等による保育士の人材確保や就業継続に対する取り組みを支援
- ▶保育人材確保事業 常勤保育士確保に当たっての補助1008万円 20名分(補助率は異なる)
- ▶保育士宿舍借り上げ支援事業 1107万円 (1戸最大61500円/月)

7月から、こども医療費助成を拡大し、子育て家庭を支援

予算額3893万円

現行	小1～小3 3割負担 1日800円 月2回が上限 小4～中3 2割負担	平成30年7月1日より	同一診療機関なら 小1～中3 2割負担 1日800円が上限 月2回 3回目以降は無料
----	--	-------------	---

※現行通り就学前児童は通院入院共に負担なし。小1～中3も入院は従来通り負担なし。
※医療費の自己負担額の内、2割を受診者が負担し、残りを市で助成

新しい学習指導要領も見据えた英語教育推進事業

予算額4743万円

外国人英語指導助手を平成30年度は1名増員し、市立の小・中・高等学校に派遣 小4名 中3名 市高2名の体制へ
中学2・3年生を対象に、日本英語検定協会が行う英語能力調査「英検IBA」を実施

スクールサポート事業

予算額1091万円 内県197万円

子どもたちを取り巻く環境の改善により、問題行動等の未然防止・早期解決を図るため、関係機関と連携して活動するスクールソーシャルワーカーを増員 現行の週延べ11日体制から週12日体制に増加

コミュニティ・スクール運営充実事業

予算額147万円

地域とともにある学校づくりを推進するため、学校運営協議会の活動を支援

学校施設整備事業【平成29年度2月補正予算及び平成30年度当初予算】

予算額14億7482万円 内国1億2416万円 市の起債10億970万円

安全で快適な教育環境整備のため、老朽化した施設の内外装・屋上防水の全面的な改修や空調設備更新等に加えて、ガラス落下防止等の防災機能強化を実施 (対象)・小学校5校・中学校5校・特別支援学校1校

「教育のまち伊丹」を目指して



員会は、給食費の公会計化、通知表や指導要録の電子化、調査報告の精査、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員の配置、コミュニティ・スクールの導入等に取り組んでいるが、これからも「行事の見直し」や「業務の仕分け」など、教員の働き方改革に取り組むことで子どもと向き合える時間を確保していく。そして、ハード面・ソフト面の両面において幼児期から高等学校までの教育を更に充実し、その成果を上げることで「選ばれるまち伊丹」に繋げていくと答弁されました。今後も教員の育成や働き方改革、「教育のまち伊丹」の実現に向けた取り組みに注視していきたいと思っております。

「伊丹創生は教育にあり！」伊丹で教育を受けたい、受けさせたいと思っていただくことが、本市への人口流入につながり、「まちの魅力・活力」を維持し、将来世代へ引き継がれるものと考えています。そのポイントは、第一に学校教育であり、「知・徳・

体」すなわち子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むことは、何より教職員自身が児童生徒としっかり向き合うことが最も重要だと考えます。そこで目指すべき「教育のまち伊丹」の実現に向けた取り組みについて質問しました。教育委

医師の働き方改革（伊丹病院の将来的取り組みは）

病院勤務医師の勤務時間は、厚生労働省が2016年に実施した調査によると男性で週60時間以上が27.7%、女性は17.3%にのぼります。当直から連続30時間以上働くこともあり、当直明けに手術を行った医師の90%近くが質の低下など当直が手術に影響を与えていると言われております。医師の長時間労働は、医療の安全にも影響を及ぼすことから市民病院の医師の現状について、また将来的な医師の働き方改革の取り組みについて質問

しました。答弁では、平成30年2月1日現在で医師数は128人となっており概ね適正な人数と考えている。時間外労働の過労死ラインが80時間であることから80時間を超えないように努めており健康維持の観点からも問題ないと考えているが、今後タイムカードの導入や複数主治医制、ICTを利用した二重転記など作業効率の向上に取り組んでいきたいと考えているとのことです。市民の期待が大きい市民病院の今後の医師の勤務環境

の更なる改善と同時に、より質の高い医療提供体制の確立を求めています。



その他質問事項

- 若年者と高齢者の就労支援について
- いたみ健康づくり大作戦について
- 企業立地支援事業について
- 都市農業の振興と2022年問題について 他

市当局に提言 ①20歳の市民総合歯科健診の実施とそれに伴う受診券の配布
②75歳以上の後期高齢者の受診向上のため、自己負担金を無料にする。

歯科口腔保健施策について

(問) 歯科口腔保健施策の重要性について、市の見解を伺う。

(答) 「生涯を通じて健康でいきいきと安心して暮らせるまち」を基本理念に、健康づくり、食育、保健医療の3つの分野を柱とし、市民の主体的な健康づくりの推進と安心できる地域医療の確保・充実に取り組んでおり、健康増進、予防の推進等において口腔

の健康は全身の健康につながることを言われており、歯科・口腔保健施策は、市民の健康維持の観点から重要であると認識している。

(問) 20歳の市民総合歯科健診および後期高齢者の受診率向上策などに取り組まれるよう提案するが、市の見解を伺う。

(答) 歯科医師会へ専門的見地から意見をもらい、市にとって効果的な口腔保健施策について前向きに検討する。



幼児教育の充実施策について

(問) 幼児教育ビジョンとカリキュラムについて具体的な内容について伺う。

(答) 幼児教育ビジョンについては、策定委員会より3月20日に教育長に答申予定です。その基本理念は、「愛情」を土台としながら、お互いを大切にする気持ち「自然」に触れる大切さや、いつくしむ心、ことばと読書を大切にする教育を推進してきたことから、「ことば」を通して、身近な人とのやりとりの楽しさや表現力の育成などを大切にした幼児教育を推進していく。幼児教育カリキュラムについては、「愛情」「自然」「ことば」を大切にした指導内容および特別支援教育、小学校との接続についてカリキュラムが策定中である。

プレ保育が伊丹・おぎの幼稚園で先行実施し、全国実施は平成32年度です。預かり保育については、28年度、29年度の神津こども園での利用実績は、6～7人である。その実績も踏まえ、公立幼稚園での預かり保育は、長年強い要望もあり、一定数のニーズがあると考えている。プレ保育とは、未就園の3歳児を対象、親子で幼稚園教育を体験してもらう。定員数は各園25名で募集します。人数枠を超えた場合は抽選とする。このような取り組みを通じて、子育て支援に資するものと考えている。

(問) 今後の公私立幼稚園、保育所、認定こども園等における基礎児童数の動向について伺う。

(答) 今期「伊丹市子ども・子育て支援計画」中間見直し後、0歳児～5歳児までの基礎児童数は、29年度10,377人に対し、31年度9,793人と、584人減少の

見込みである。市では、国に先行して30年度から4歳児、5歳児を対象に幼児教育の無償化を実施するので、基礎児童数の減少が一定緩和することに期待している。32年度は国の無償化により3歳児～5歳児までの保育料の無償化が実施され、基礎児童数の減少が予測される一方で、保育ニーズが高まり、保育所や認定こども園への希望者数の基礎児童数に対する割合が増えると考えている。私立幼稚園においては、これまでの独自の教育方針やカリキュラム等により基礎児童数に対する割合を一定維持するものと考えている。30年度は、ニーズ調査を実施することから、就学前施設における児童数の動向を注視していく。



監査委員って何ですか？

監査委員は、地方自治法第195条の規定により、普通地方公共団体に必ず置かれる機関です。

【監査】とは、あるものごとについて、それが一定の基準（守るべき決まりごと、理想的なありかた）に背いていないかどうかを調べ、その結果を知らせることを言います。

例えば、一定の規模の会社は決算書類等が法令、企業会計基準などに違反していないかどうかの監査を受け、株主などに報告することが義務付けられてい

ます。

自治体は、住民の皆さんに行政サービスを提供するために、公金をはじめとする様々な資産を保有しています。いわば「住民全体の共有財産」を預っていることになり、その管理や運用は常に正確で、効率的なもので行わなければなりません。

もしこれらが違法な、好ましくない扱われ方をしていたとしたら、それは住民全体にとって大きな損害となります。

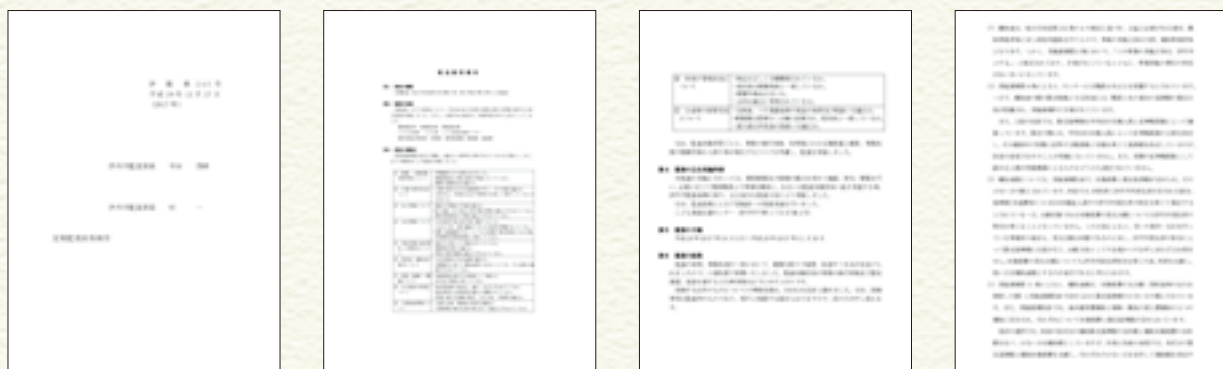
自治体に置かれる監査委員は、

自治体の主として財務に関する事務について、法令に違反していないか、効率的に行われているかを監査し、その結果を住民に広く知らせています。

伊丹市では議会から1名が議会選出監査委員となっており、平成29年5月より杉が務めています。

議会選出監査委員は市行政の業務を知りうる立場にあるため、本会議等で質問しないことが伊丹市議会を含め他議会でも慣例になっています。

監査委員が提出する監査結果報告書



工事監査の風景

工事監査とは、公共工事が適正に執行されているかチェックすることです。



市議会の



市議会と市民の関わり

そもそも市議会議員は市民の代表としての要素が強くなっています。

首長は市民でなくても立候補できます（有名な例は前大阪市長で橋下氏は豊中市民）が、市議会議員は市内の居住実態が無ければ立候補できません。また、当選しても無効になります。

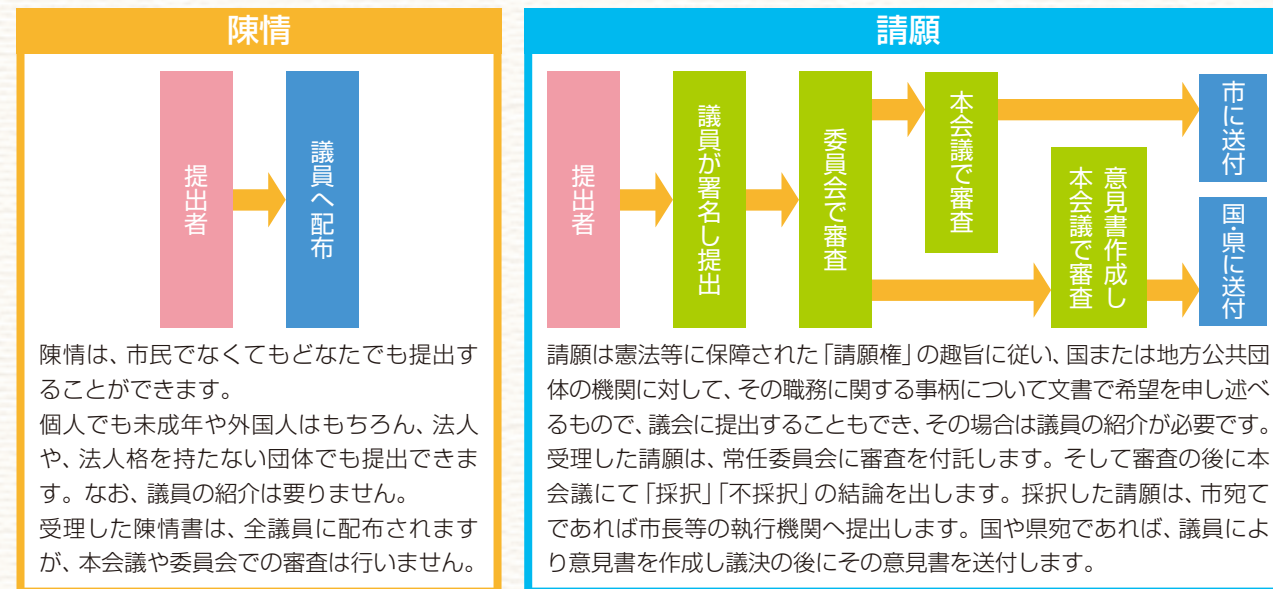
これは、市長が行政の代表者との意味合いがあるのに対し、予算・条例を初めとした議決を必要とする意思決定の権限は議会にしかなく、それは住民の代表である議会議員にしかできない仕組みになっています。

直接請求

直接請求の種類	必要な署名数	概要
条例制定又は改廃の請求 (地方自治法第74条)	選挙人名簿登録者数の50分の1以上	市長に提出した後、20日以内に議会を招集し、賛成多数で可決
議会の解散請求 (地方自治法第76条)	選挙人名簿登録者数の3分の1以上	選挙管理委員会に提出し、住民の投票の結果過半数であれば決定する
議員の解職請求 (地方自治法第80条)		

陳情と請願【伊丹市議会の場合】

市政に関することで、市議会に直接要望や意見がある時に活用する制度です。



陳情は、市民でなくてもどなたでも提出することができます。

個人でも未成年や外国人はもちろん、法人や、法人格を持たない団体でも提出できます。なお、議員の紹介は要りません。

受理した陳情書は、全議員に配布されますが、本会議や委員会での審査は行いません。

請願は憲法等に保障された「請願権」の趣旨に従い、国または地方公共団体の機関に対して、その職務に関する事柄について文書で希望を申し述べるもので、議会に提出することもでき、その場合は議員の紹介が必要です。受理した請願は、常任委員会に審査を付託します。そして審査の後に本会議にて「採択」「不採択」の結論を出します。採択した請願は、市宛であれば市長等の執行機関へ提出します。国や県宛であれば、議員により意見書を作成し議決の後にその意見書を送付します。

市議会会議及び会議録の公開

市議会での公的な会議である本会議及び委員会は公開が原則になっています。手続きを取れば、本会議も委員会も傍聴できます。また、会議の後に作成される会議録も閲覧できます。

伊丹市議会の本会議では、インターネットでの中継と録画放送もしています。

- 第1号 市議会と議長の関係は？ 二代表制のシステムについて
- 第2号 市議会では何を意思決定できるの？ 市議会の権限の主な事項
- 第3号 市議会での議論の経過は？ 市議会の審議の流れ
- 第4号、第5号、第6号では市議会のQ&Aを編集し掲載されませんでした。